

以上のような大内方の理論は、打改米の国家独占資本主義論「国家の経済への介入」という問題意識から出発して、国家を経済に介入することによって経済法則が変わる（打改）ののではない、経済のなかに、国家の活動を受け入れる本質的な要素が二にあることを明らかにしたものであることを明らかにしたのであるといえる。

だから、大内の説にしたがえば、本来、両階級の利害を経済のみならず「幻想の共同性」としてマルクスマン独裁を實現するところの国家が、何故経済に干渉しうるのか、そして、その二に三つは何故資本主義を延命させたかを明らかにすることが出来る。

けれどもそれは、革命との関係を論じられていない。そして大内の説からその問題を出てくるはずはない。というのは、社会主義革命は、与件として、大内が分析する対象を規制しつつも外的な存在として抽象されいるからである。すなわち、大内の場合、社会主義に対する分析の視座をどうとしないのである。二に大内理論を無媒介的に利用した革命論が破産する根拠があるのである。大内国家独占資本主義論は、過渡期世界論の一部分へと止場されない限り、革命の役に立たないのである。そして、その止場の道は、労働者国家とは何かという二を明らかにする二にある。

④労働者国家における党、国家、経済の関係

先にも述べたように、労働者国家に対する分析は、あるべき社会主義や労働の基準から分析するのはなく、まず、労働者国家そのものの分析から始めなくてはならない。

レーニンはロシアの革命の中で、ロシアを二つの国家独占資本主義へと組織し、それを社会主義へと転化させるという路線を提唱した。われわれは、ソ連の二を二つともいまだ二の国家独占資本主義から社会主義への転換のマルクスマンを二つすることは出来ない。そして、二の転換のマルクスマンは、あるべき社会主義の基準から言おうとすることは出来ない。であるならば、ソ連を分析するためには、新しい問題を提起が必要である。

それは、向よりも、労働者国家の党、国家、経済の関係を分析する理解の仕方である。労働者国家の革命は、その国家を結合して二の。それは単なる結合ではなくて国家に組織される。そして、国家を媒介して経済を指導するのは、党が唯一の。唯一の物質力である。

では、労働者国家における価値法則の作用はいかなる要因によるのであろうか。価値法則は資本主義を内部からつき動かすところの根本法則である。価値の本質的な規定は、抽象的人間的労働の對象化されたものであり、それは商品経済の土俵のなかに存在するのであり、まして、人間と人間との関係を、物と物の関係（商品と商品との関係）として現象させる根本要素である。価値法則は、資本主義を発展の法則であり、マルクスマンアートの立場からすれば人間の疎外として把握することからできるが、現実には、資本主義社会の人間をつき動かせる法則である。

あるべき社会主義社会においては、価値法則は死滅せぬばかりない。このことは、革命とその内部からつき動かす法則を社会主義社会は必要としなければ二を意味する。社会主義革命は、その過渡期において党と国家と切りはなすことはできず、党が国家を媒介として、革命を組織するのである。資本主義は、革命の内部にある法則によって人間をつき動かされる社会である社会主義においては、商品という物化された形態での社会の発展法則が止場され、人間が社会の主人公となるのである。自然中から人類史への過渡期としての社会主義革命の意は二にあるのである。

さて、マルクスマン独裁を打倒し、政治革命に成功した労働者国家は、その革命のなかに革命（人間）をつき動かす発展法則をもたない。この二は労働者国家の党と国家に次の二を要求する。すなわちマルクスマン世界革命に向け、それへの意識性において人民を組織し、それによって革命（生産）を組織することである。そしてこの二つはこの要求に答えられない場合、革命を発展させるためには資本主義を革命の価値法則を党が、国家を媒介して、革命を導入してゆくべきである。この後者が、ゆかめられた労働者国家に対する正しい理解である。

このように過渡期世界は、価値法則の貫徹の領域が国家にまで拡大された資本主義と二つ党と国家を通じて、価値法則を導入される労働者国家の並存としてあるのであり、したがってこの二のたつの体制を統一的に把握するものは、革命の次元ではなく、政治の次元でしか把握し切れないのである。

しかも二の過渡期世界の統一的把握は、労働者階級の革命的潮流が、その階級の世帯性を獲得する活動を通じてはじめて明らかになるという構造を二つ二つ。それは何よりも、労働者国家の性格に規定されている。

ソ連が、後で回家に於いて価値法則を導入し、その結果生じたことは、世界各回における革命勢力の決定と左翼革命に未来をなせるのみではなく、まさにソ連周辺の領土を拡大することによって「社会主義」に接近しようとするという路線を帝国主義政治と同質の政治を行なわれようとしていることであり、その意味では、米・ソはお互いに反撥しつつも革命勢力に對しては同盟するという相違が存在している。それは、価値法則につき動かされてくる国家の性格と、価値法則を採用了し国家の政治が、同質なものとして展開されるべきでないことを示している。そして過渡期世界の特質は、米・ソ反撥の時代ではなく、米・ソ同盟の時代に、きわめて明確にあらわれるのである。

だから、キューバ革命とベトナム戦争から口じまった、世界革命のワシの波の接近のなかで、われわれは過渡期世界論を検討してこころのは偶然ではなく、丁度必然である。この過渡期世界論の解明によって、われわれはこの世界革命への切り開く勢カへと成長してゆけるのである。

◎ 疎外革命論と過渡期世界論

最後に明々にしておかなければならぬことは、革命的左翼内部の疎外革命論「派」に関してである。過渡期世界論の立場からすれば疎外革命論は日和見主義であり、まさに、過渡期世界論の確立によって、疎外革命論は最終的に破産を宣告されるものとして存在している。

まず、日本における疎外革命論の出現点である革共同と黒田賢一の立場は、オプティマーに對する左翼と対派としてのトロツキーの立場とは異り、全く新しい世界観の中心に、新しい党を建設しようとするものがあった。このことを問題となった直接の契機は、一九五四年ハンガリーヤ事件であった。「社会主義」の祖國ソ連が、ハンガリーに對する暴力的制圧を行つた時点で、ソ連は、はたして社会主義かという問題が大众的に議論されるはじめたのであった。そして新しい党的立場は、このソ連が社会主義かどうかという問題を検討するに際して、そのことを通じて、社会主義の新しい結集点を獲得するに及らなければならないことである。

そして、この新たな世界観は、オプティマーとソ連とはなく、オプティマー、世界中の新たな展開が、革共同、世界革命の最高水準をせつし、そのためにソ連を分析するに必要であった。

革共同の出現は、主体性論、政治方法論、党野革命機、個々の批判的せつし、として出現しつつも、中心の方向は主体性論におかれていた。それは、当時の国際共産主義運動が、ソ連防衛戦略を組織され、そのことによつて、各国共産党が主体（＝自國帝國主義）に打ち打つるための立場をとりはせざるをえなかつたことに起因している。

そして、黒田賢一を中心としたオプティマー若動のなかで、革命＝人間の疎外からの解放という観念から、現代革命＝帝國主義とスターリン主義の二重の疎外からの解放＝反帝、反スタ、という立場を打ち出すことされたのであった。

このようなイデオロギー活動は、単なる革命家の頭脳の中にあつたものではなく、むしろ次の大時以降、各回の大衆的政治斗争を各回共産党の立場とは矛盾した存在にまで発展してきたことである。このあらわれは、スターリン路線からマルシチヨフ路線への取換をもたつた要因であり、大衆の自然発生的性から、ソ連ヨロコというところでは集約しきれない段階「来た」ことを意味している。この大衆斗争の新しい動向に注目し、大衆斗争の新しい動向をこころにして展開せよとしたものが日共産主義者同盟であつたが、これについては、後で展開したい。

疎外革命論の基本的内容は、価値法則の貫徹のなかに人間の疎外の相違をみこり、この疎外を自覚することによって、前記の立場をあらへてくる。だが、この疎外という概念は、労働者の階級的立場＝一個の政治的結集力からみればじめに明確にしているのみであり、疎外からの自覚を革命運動ではない。なぜなら、価値法則の貫徹のなかに、疎外からの回復の契機はつくまれているから、疎外は、政治運動と党の存在によつてはじめに、自覚されるからである。

しかも、疎外革命論を革命的左翼内部の主流派として、発展させたのは何故だろうか。それは、ソ連に對する一個の政治的判斷を下しているからである。すなわち、一 ハカパーシハフブク

個の世界観をも、之は多岐にわたる。然るに、この世界観の
一つある問題は、二の海外革命論を基礎にした世界観
の相違であり、それは、過渡期世界論のなかにその確
定が實をなせようとしているのである。

海外革命論が、単に、党の立脚点のうちの一つにと
どまらず、党の世界観として提起されるならば、それは
政治的には、経済主義への転落を意味する。という
のは、価値法則の貫徹のなかに、党と政治運動を媒介
にしてプロレタリアートの階級的団結（海外からの回
復）が進むという現象に對して、海外革命論の場面に
は、プロレタリアートの海外からの自覺を革命の全領
域として設定するがゆえに、価値法則の貫徹のなかに
海外からの回復の原理を求めるところになり、政治権力
奪取にむけての覚が、単なる思想宣伝の覚へとガラク
させられるのである。

これは、労働者国家の分析により、一は明確な確立
を要す。海外革命論によれば、社会主義のあるべき姿
ユニニエーニ原則にみれば、ソ連は「国家はプロレ
の自衛主義的海外形態としての之を尊重制の下にある
ソ連労働者国家はタラクし、死滅して官僚制国家に
変化した」と規定し、スターリン制というべき支配權
構造に「これ」とし、そしてスターリン主義による海
外からの回復を「これ」に、ソ連における革命勢力の登場
を「これ」に、ソ連における革命が世界革命戦争のなかで
世界的規模でしか達成されないうという立場を「これ」
とした。ソ連労働者国家は、独自の革命勢力が登場
するかの二点に幻想をこもりまわっている。世界一國同時
革命の立場こそが、過渡期世界論の正しさを導きまわ
るのである。われわれは、11月、革命的左翼部部の海
外革命論と、過渡期世界論の具体化によって、克服し
てゆかねばならぬ。

わが同盟の到達点

われわれはすでに過渡期世界論の革命論争史上にお
ける位置を定義、及び過渡期世界論の原理的把握につ
いて明らかにしてきた。二のわれわれの問題提起を一
つと見なすために、今回を以ての同盟内部の革
命論争の論争を整理しておかねばならぬ。

今回を以ての同盟内部の論争は、徹底的に展開さ
れ、その結果は、たゞの現象政治との関連で、論
争の中心が、論争自体は定義がつかない。

したがって、海外革命論の確立を基礎にしたものは、極
めて困難である。二のこれは公刊された文書類から分析
してゆきたい。

まず、現象の政治活動との関連で、同盟の政治活動
を位置づけるならば、今回を以ての問題に生じたのは
海外革命論のわが革命への回復の力点としての中央わ
が革命の論争であった。日帝の総路線に對する
中央わが革命というものが同盟の野筋は、4・28手続
6月4日ABCとして、左派統一野線から主張して
斗いぬかれたが、この斗いはたゞにわが同盟の革命
論のより豊實化を促すものであった。当時の中央わ
が革命は「これ」の党の意識性によつてなされたのであ
り、二の意識性の内面化が問われたのであった。10・
28以降の「国際主義と組織された暴力」の内面化が
具体化されることばせまうた。

それは、8月国際革命へのとりこみひかた、過渡
期世界論と左翼型階級革命の理論として具体化された。
そしてその意志統一が、四中全会において、より總實化
され、10・21革命をむかえたのであった。だが、
10・21革命の一定の成功と、それにひきつづいて、クシ
の斗争の挫折は、わが同盟に深刻な問題をなした。二
の斗争の挫折は、客観的には、われわれの主体的力量
の問題であったが、それは、政治路線上の総括として
論争が進んだのであった。

5中全会から今回までにいたる期間は、二の政治路線
上の問題を、階級階級論のなかにとして総括し、中央わ
が革命とマッセメントという路線を提起した。だが、
二の総括は表面的総括にすぎなかった。それは、11・
7挫折の必然性を指摘し、之をも、11・7挫折がもつ
けた問題に對する論争は回り道をしたのであった。そ
して、11・7挫折がもつけた問題に對する接点は、
その後、8・28として、党年組織委員会が活動
として展開されたのである。

党年組織委員会は、社会同盟の月々会に代りて、過渡
期世界論の中心が、その内容は、11月は思想的な
闘争に代り、二のこの野筋、戦略を導くこと
なされた。それは、4・28革命組織論の弱点とし
てあらわれ、かくして、中央を以ての問題が再度あつた
とされ、中央わが革命のなかりあつた。この論争が
開かれ、11・7である。かくして、4・28革命総括

にもとづく自然発生的な運動として規定した。ところが、ソビエト工結成に至る過程は、従来の革命的諸要素が存在しなければ、ソビエトは形成されることはなかったであろう。この点からみるならば、ソビエトは階級意識の目的と革命の労働者の目的意識的な運動である。この二つの矛盾した論理を統一的に把握しなければならぬ。この能力を持たない階級は革命の指導者になることはできない。たとえば、ソビエト革命の敗北の意味するものは、革命派が党の独自の意を確立できず、結果として「レーニンを首尾一貫して、革命的な斗争機関と位置付けていたことを忘れておかぬ」ならぬ。彼らには、レーニンの言明を編纂することのできる水、下のであり、そのようか立場からは「レーニンを革命のための機関へと鍛え、獲得してゆくことはできなかった」のである。

ソビエト型は、われわれにとって階級の機関であり、権力奪取のための機関である。だがそれは同時に、大衆にとっては、民主主義的改良的要求のための組織である。そして、何よりも、敵階級・敵権力の状況によって規定される。いま史上態度があらわれ、ソビエト運動を、具体的にとりあげ分析する余裕はない。とりあえず、ここで確認しておくべきなのは、ソビエト型は、議会制民主主義体制のもとでは民主主義的改良的要求すら、実現できないような時期に、大衆的には直接民主主義の原理にもとづいて展開される組織であり、そのソビエト運動の要求は、敵権力の状況に規定されることである。そして、このソビエト運動が、革命的党派と労働者大衆の統一戦線として形成されるが、それは、労働者大衆が、革命的方法による以外に、民主主義も改良もありえないことを理解しているからに他ならない。

われわれは、ソビエト運動の質を、目的意識的側面(党的指導)からは、権力奪取の機関としてとらえた。そして自然発生的側面(大衆の意識)からは、民主主義的要求として(生産管理や自己権力等々)把握した。次に明らかにせねばならぬものは、ソビエト運動は何によって発展するべきであり、ソビエト運動の質である。これについては一言でいおうならば、ソビエト

工運動は権力奪取を通じて、社会主義革命を実現しように限り、無に帰することである。したがって、ソビエト運動が生産管理から工場権という方向で展開するとは全く誤っている。

なお、以上の内容は、ソビエト運動の史的分析和議会制民主主義と労働組合、議会民主党との関係、さらに国家独裁資本主義の問題をまとめて具体化されねばならぬ。これらのことについては後頁を期すことにしたい。

(C) 公花N03/69年3月20日

ソビエト運動論の具体化

議会制民主主義体制のもとでの、帝国主義の専制支配への移行は、現代帝国主義の危機の深さを物語っている。だが、形大にして強なる暴力装置と、有能にして暴力が富厚軍を持つた現代の帝国主義国家は、経済的危機から政治的危機への自然発生的発展を押し止める力量を持っている。(フランス五月革命) しかし、現在、政治、経済の矛盾はもはや民主主義体制の機能を麻痺させ、暴力による統治へと転換がなせまられる中で、労働者階級の政治的成長が進んでいる。

七の年代階級斗争に対し、われわれは、国際主義と組織された暴力を、ソビエト運動の展開を主張してきた。この路線は、議会制民主主義体制のもとでの帝国主義の専制の時代における唯一の正しいものであることますます明確になってくる。

ソビエト運動の敵は、今日の階級斗争が労働組合やその他の大衆団体に荷われるのではなく、既成の組織から自立した機関によって荷われてゆくことを意味していた。すなわち、権力斗争の時代に突入する以前の段階から、ソビエト型組織が斗争を荷ってゆかねばならぬと規定したのである。

このことは、現代帝国主義の危機の深さもたらすと同時に、自然発生的に形成される経済社会体制をたえず解体し、組織にはおかない国家独裁資本主義の時代の斗争の原則として、確認されねばならぬ。今日、国家独裁資本主義の矛盾が成熟している。労働組合を組織する合法的な組織のうちに、権力の直接支配を行使し、合法的な暴力を失う中で、この党派も「労働者権力」として二重権力と力を主張せざる

るを得なくなつてきている。また今日の大衆闘争の中に「労働者権力」や「二重権力」の萌芽を窺見して、その革命的意義についていくらおしやべりをしたところで現実の闘争を進めることはできない。むしろ今日の大衆闘争は権力闘争の前段階から、「労働者権力」や「二重権力」状況のごとき組織形態をとるのである。問題は、二のようにならば「労働者権力」や「二重権力」状況の下での組織形成されながらも、それより自然発生的に放置されるならば人民戦線派の補充物になることである。したがって、われわれはすでに確認しているようにソビエト運動の内幕は、政治権力の奪取の問題としてとらえられねばならず、自然発生的に形成される「労働者権力」や「二重権力」状況ソビエトMに対し、労働者管理や生産管理といったスローカンを生ずることは全くのあやまりである。いいかえれば、われわれは、権力闘争の前段階で発生する労働者権力や「二重権力」状況を、帝国主義権力の打倒という政治的統一戦線の形成という観点から指導してゆかねばならない。ところでこの場合の問題になつてくるのはソビエトMの自然発生的側面である。われわれはソビエトMに対し、帝国主義打倒の戦略を与え、戦線部隊を建設することもソビエトM全体を反帝統一戦線に獲得してゆかねばならないことは、すでに明らかになつた。残された問題は、個々の分散的に開始されているソビエトM、それ自体のもつ要求に対する分析である。

先にも述べたように、国家独占資本主義の特徴は、無政府的に展開される資本制社会を、たえず政治的に再編してゆかねばならないのである。今日、実力闘争部隊が登場することによって、この再編の過程が、解体（編）統合」というダイナミックな過程へと深化されてきている。すなわち、国家独占資本主義の支配は、多大に解放された生産手段の社会化を一挙的に独占の私的所有に帰するものであるが故に、労働者階級はその他の階級をますます反独占の側へおいてやうてゆく。二の国家独占資本主義の特徴は自由化、国際競争ひかえ、より一層鮮明になつてくる。

労働者人民はもはや、帝国主義に再編されつゝある現体制に対する幻想をすてようとしていゝる。現体制の解体は労働者人民のスローガンになる。

一方、権力にとつても現体制はより一層帝国主義的に改編されねばならない。それはつまり、現体制の中に現体制の解体を叫ぶ部隊が形成される時、権力もまた、現体制の解体を志向せざるを得ない。かくて、権力は従来のように合法的組織や、民主主義体制の幻想を与えることによつて大衆を束縛するといふ、反路線を持つてざるを得ず、二に合法的な大衆組織を中にして、権力と実力闘争部隊との二重権力状況が実現するのである。したがつて、今日の階級闘争をこつた措置を持つ以上、改良的、民主主義的闘争においても、労働者、人民のスローガンは、賃上げや反合や権利といふ従来の労働組合運動のスローカンでは結集しえず、帝国主義的体制解体の思想性をスローカン化することに向わられており、攻めきつたスローガンが要求されている。

〈党の任務〉

六九段階闘争の特徴は、ソビエトMがあらゆる戦線から開始されはじめたことである。では、このようになつた新しい階級闘争の時代に、党はどのような任務を果さねばならないのであつたか。まず、我が同盟七回大会路線をソビエトM全体を包括した路線にまで高めることである。わが同盟の路線は、主として中央権力闘争の内容に見られた戦術戦術を中心としていた。至人民的ソビエトMの開始の時期にあたり、革命のための戦術戦術から更に、革命に対する世界観の確立と、労働者人民がソビエトMの中で結束すべき諸要求の内容を明確にすることである。次に、戦線的な組織を針の確立が迫られている。すなわち、一たんソビエトMの型が形成されるならば、あらゆる階級にまでこの運動は波及してゆく。われわれは諸階級分析の中で権力の諸階級の解体再編のプランと諸階級の矛盾の成熟を分析し、戦術的観点からの組織活動にとりくむといかねばならない。

Yout...
...
...

D) 日本における生産管理斗争の総括

はじめに

(1) ソビエト運動の評価の基準は、それな、政治斗争村園として形成されたかどうかにある。ソビエト形態は、生産管理をめぐり争いを通じて強調するものは、このためだけ権力奪取が問題に行なっている今日の時局では、日和見主義的立場である。

(2) ソビエト形態は、階級斗争の激化期には、自然発生的に形成される。いわゆる生産管理斗争(工場占拠)を含めた。広義の意味でのソビエト形態を指しなかつた先進国(アメリカを含め)はない。ところが問題は、ソビエト形態をいかに、権力打

仕の政治斗争村園へと発展させるかである。こののは、ロシア以外の矛盾は、ソビエト形態は、コロラに権力へと高められることか出来ず、ソビエト形態は、消滅あるいは変質せられてくるからである。

(3) したがって、ソビエト運動を、工場権力の奪取から、生産管理という懸う、えとらえるは改革の主張は、全く誤っており、コロラに権力へと有るである。

(4) 我々は、ソビエト運動を、全人民的政治斗争、又は、革命的政斗争の村園として位置づける。したがって、個々の個別矛盾の特殊性から、個別にソビエトを形成し、それが全国的に結合するところを向うは、全社会的に、一時的に形成させる運動としてソビエト運動を把握する。いやがえれば、ソビエト運動の登場は、階級斗争全体の動的発展のうちになされるのである。(権力斗争の段階)

(5) それ故、権力斗争へ移行する前段階においてあらわれるソビエト運動の萌芽形態(工場占拠、生産管理斗争、街頭パレード、解散区、政府村園、大衆の占拠)は全人民的政治斗争の戦略として、位置づけられねばならぬ。

また、先験的にあらわれたソビエト運動を、その自体にソビエト運動として理解すべきではなく、権力との対決をめぐり全人民的政治斗争との関係に指導し、めねばならぬ。(この場合、個別斗争の徹底化は、おぼろぬ、最を全人民的政治斗争に闘争するから) 6) 二の点は、しまた十分明らかに出来ないので、一十

の五年から、一九二〇年のソビエト運動は、一九二〇年までのソビエト運動と人民戦線、さらに、今日のソビエト運動の課題は、それだけ内部的に分析され、整理されねばならぬ。その視点は、一九二〇年までのソビエト運動、マルジョマジーとの同盟関係があったことあり、その体現者は、階級斗争村園を握ったこと社会民主主義であった。一九三〇年代には、マルジョマジーとコロラに権力への同盟は、人民戦線政府として出現した。そのうち、ソビエト運動は、民主主義体制の補充物となったことである。それ故、今日、民主主義体制を解体し、めくめくはるのソビエト運動を要請している。

失敗原因の生産管理斗争

(1) 日本の階級組合を、工場労働者と階級組合の複合階級と規定してみたり、企業別組合は日本の特殊なあり、企業別組合に再編しなければならぬといった主張がある。これらの論議の致命的欠陥は、階級斗争の階級闘争としての理解が、二である。まずは、階級斗争の階級闘争を理論化するためのために、階級斗争は、せいぜい、階級組合に結合し、改良制民主主義体制の革新系としての存在としてを理論化して二である。階級斗争の革命性を否定して二の理解が、前述の諸説である。これは、階級斗争の階級闘争とは何か。それは一般的に、各村園や、階級斗争の権力について語ることから明らかに出来ず、何よりも、階級斗争の階級闘争が、今日のこの特殊な形態を存在しているのだから、その階級斗争をい進めるには、いかに階級斗争が、階級闘争のなかで、明らかにならねばならぬ。

(2) 日本の階級斗争の特徴は、改良的要素の多く、工場占拠斗争が発生することである。これは、在野階級としての階級闘争を示すものか、至極階級がなすは、工場占拠から生産管理へと転化することを示している。このように、階級斗争の萌芽性(工場占拠)をい進めた、工場占拠斗争が、その階級斗争の萌芽的な従来の至極の萌芽の二の工場占拠斗争は、その階級斗争の萌芽への移行を勝ち取ることが出来なかつたことである。

片「社会秩序保持に関する声明」を発し、事業管理を停止する趣旨を明らかにした。

事業管理争議は、2月5月を頂長として、我々の傾向を示すのであるが、これは、4月以降産業別の組合結成争いが進む、8月19日産別会議が結成され、以後事業指導の組織運動が勢力となり、工場・事業場別の争議が事業管理という形で少鋭化するに少なくなく、たゞ、尙然状態の進展に伴う大衆的昂揚の柱に乗って資金争争が、その力の下に人員整備が阻止されていくことによる（労組組合運動の転換 P13）

④このように、労組管理は、政府の攻撃の前にあえなくすれ去った。このことは何を意味するだろうか。それは、敗戦直後の運動は、たゞに、ソビエト型の形をとって生産管理争争へと発展していった。それは組織形態がソビエトに類似していっただけであらう。ソビエト運動の発する諸条件をそなえていなかったことによる。ロミアン・ドイツ、イタリアの例をみるならば、街頭における武装争争が展開され、ソビエトは、地域や都市を単位に完成され、工場委員会と生産管理は二つした全体的な政治争争の一構成部分であった。それはプロレタリア権力へと進む場合、勝利時に発展してゆくが、その道がとられれば、たゞに解体されてしまうのである。

⑤革命的には以上の二つであるが、日本の場合、労組組合運動の面からみるならば、街頭争争よりも、より闘争的な闘争が、個別生産場においてよくまわったことである。この長所は権力が攻撃をかけたこと、48年には短促に転化した。即ち、個別生産場での闘争は、全を敵と結集せねばならぬが、権力の本格的な攻撃の前に活動家が大量と切取られたことである。（民間の結成）そして、活動家を中心とした機動的結合が弱かったが故に、ソビエトを許してしまったことである。

⑥この敗戦直後の生産管理争争の示すものは、工場占奪、生産管理を部分的に形成したとしても、全社会的な問題には波及しないことである。むしろ、孤立化させられ、敗北させられたことである。問題は、生産管理争争が基礎に、街頭

政治争争への展開にかかっていたといえる。街頭政治争争が暴動から蜂起へと発展してゆくなかで、部分的に形成された工場占拠争争が、新しい意味をもつてくるのであり、一つの都市をまたいだ政治体制へと発展してゆくのである。日本の場合については、街頭における暴動が斗いとられていなかったし、それゆえ、部分的に資本制生産体制を打破った生産管理が出現しても、それはむしろ、ブルジョア支配体制の強化へと逆転する契機に利用されてしまったのである。

⑦これらの事態は、高野指導下の工場占拠争争になると一層明確になってくる。「本来革命的な争争形態であるはずの工場占拠争争が組合分裂をもたらし、そのことを契機として資本家からの手痛い反撃を受けることである。……このさびしい現実には組合幹部として、個別争争への嫌悪を生み出し、生産性向上を反台争争が、総評の運動の軸にすえられていたが、この個別争争の敗北は、争争が式成立の条件を形成していったのである。

⑧以上の内容をまとめてみるならば、日本における生産管理争争は、政治的統一戦線の一構成部分として形成されることなく、労組組合運動の戦術としてまわられたのであったが、階級的争争にはほど遠かったといえる。そして、その後の事態の示すものは、日本労組運動のこの闘争性が、階級性として、定着しないことであった。（三三）という階級性とは、労組者の階級的団結の形成ということである。（二二）このことは、階級階級の側面からいふならば、個別生産場における戦術的運動形態に目をうつれば、階級性を導くべき政治的統一戦線（街頭争争）を形成しえなかったことによる。われわれは、二つした観点から、工場占拠争争を戦術的闘争として、評価しても、階級的闘争へと発展するには他の媒介項があることである。この問題を明らかにするために、日本における政治的統一戦線（反帝統一戦線）形成の問題を明らかにすることである。

た労働組合を政治的斗争として、その発展を促すことは、
それから独立した斗争として、とりまき、その結果として、
か、た、「政治斗争のこころしたる結果、即ち時代の「政
治斗争」の組合主義的試み、その結果として、
のである。そして、組合的団結を軸にして政治斗争は
革命的斗争への発展を相対的に促進し、阻止
されざるを得ない。

革命の発展は、
労働組合の政治的斗争として、革命的斗争の展開は、
労働組合の政治的斗争を、地区を、
単位に形成する。この政治斗争は、
た、労働組合の政治的斗争は、
し、労働組合の政治的斗争は、
されてきたが、この政治的斗争は、
労働組合の政治的斗争は、
階級的団結を促進して、
に形成するものである。

階級的団結の発展は、
向われる問題は、
Mは、
この問題、
的には、
の時期に、
斗争の中に、
れば、
ないが、
として、
革命の問題は、
三結合として、
戦線は、
これを、
そして、
戦線の、
ものである。

階級的労働運動への転換

いせんとして反帝斗争の主力を占める学生戦の革命的動向を確信し、冲縄におけるドラストアップが転換の第一歩として、冲縄斗争に、階級闘争への結晶環を見出す中で、七〇年安保を永続的政治危機として斗いぬくわれば、決定的な動向を労働Mの現状に確認しなければならぬ。

階級的労働Mへの転換、同盟の目的意識的指導のもと反成青年Mからの地域共闘運動との常態的結合を待った七〇年への主体的転換として斗いとらねたこと、そして、決定的なことは、この衝と結合しうる労働者大衆の戦場的現場を現下の再編攻撃の集中点に、公同員に、とりわけ、労働マネコストに代表されて存在することである。それが、いわば急速に総評に左からとってかわる労働Mをもって七〇年安保斗争に突入する任への具体化をわれわれにせまらう。

六九年春斗にかかる日帝の攻撃の全面性は次の表にうかがえる。それは六〇年以降の産業再編、合理化、労公支配体制確立と右派労働組合M育成を、対外侵略の下部組織確立の全面攻撃として、所得政策、統制経済とし、バ、従業員的大量自衛隊入隊入隊、旧自衛隊員の転用、旧隊員の社、地域内組織化など、国家権力と一体となっておし進めてきた。そしてその直接の課題を、大巾賃上げ、取上げ、合理化との斗争、鉄十、六万人合理化、東鉄三分割案、公同員の総合算算主支配法との斗い、労組運営協議会化との斗争、被占体での合理化、労公支配再編組合分裂運動の拡大との斗争、急進をおく春斗は、相対峙する階級闘争として、文字通り「階級闘争」にほかならなかつた。

佐藤政府の七〇年結着をめざす、権力の全面的再編と資本の労働者支配、社会末端までの権力支配体制の確立、立直し、ファシズム化に對して、春斗に七〇年安保の衝と斗いぬくこと、すなわち戦路確定、具体的展開の転換点、月、米の實力阻止と以降の連続展開をプロレタリアートが中央権力斗争、マッセメントの主軸におどりで射撃として定め、尖端の攻撃がより深部から組織された四月中央権力斗争による、これと

結局中央権力斗争を再生産しうる労働者政治スト、マッセメントを春斗において萌芽せしめるが、これら、二つした七〇年代への永続的危機を迎えうつ労働Mが、^{対米}侵略反革命への分断的斗争と同盟の新編、東京書院斗争、大阪塩水港工場占拠、日放労働者の斗い、電通協会の安保ストの用意等としての衝を三期地区反成M、地区共闘の常態的結合、拡大によって展開されねばならぬ。このもとに、権力再編と結合した資本攻撃に對して、より巨大な、戦場的爆発が今春斗を開始されたこと、この爆発は労働戦線の再編のみならず、革命の運命に直結するものとしてあらわれねばならぬ。

すなわちスト敗北、ヤマネコスト、スト貫徹にみる、労働下部労働者に代表される動向である。総評、左派社民の最後のトリテ、労働のこの動向に、指導部をのりこえて戦斗的大衆が、いまや旧来の民間運動内外斗争、J.C. 同盟派対民間の対抗関係、その意味における日本型社民の危機と云う枠組みを反成反帝革命、革命的左翼対左右社民へと、より革命的に発展した労働斗争軸を實踐的に形成し始めたことを意味する。同時に、これは、労働Mの平面においても、その最も中心的攻防戦で、権力、資本対民間左派に、つなぐ。権力資本対反帝派の傾向の局面に突入し始めたのである。代表的な労働の動向に即してより、わたくしは、以下の通りである。七〇年代へむけての権力再編の一還、交通通信運動体系の帝主目的再編攻撃は次のよう、なものである。すなわち、それは民間被占体の合理化（五五年以降）が先行し、電々から社会資本、官庁に移行してきた合理化の最終局面にあるのみならず、七〇年代にむけての合理化として重圧してきた。

その特徴のオーは、五五年以降の高度成長期合理化がスクラップアンドビルトで、配転を基本性格としたに對し、財政ハタナー人べらしをい、どんでききていることである。（三人集公制廃止、業公制廃止、民花、外、註等の五万人、十六、五万人合理化）
危機の時代の独占体の強化、社会資本の拡充のために、労働を争始めに、金テ、官公同、定年制、定員制）に及ぼし、それら、ハタ、独占体企業合併、合理化に

に引きつづかれると見なければならぬ。だからこそ、
口頭首切り攻軍―反軍の非和解性があり、戦略的東京
たらざるを得ないのである。

そして、この攻軍に於ける政治的性格は、東鉄三分割
に代表される戦斗的組合主義の最もトリテに對する
圧殺、権力のもとへの制圧、右翼Mへの再編を、帝
主的労働Mの要としてかけてきているのである。
オ三に、大量に、バ攻軍を誘致し、かつ、労働M、取
場に對する治安活動、弾圧体制は決定的にエスカー
トしている。

オストは、かかる合理化―東鉄分割の破れ、性を見ぬ
いた下部労働者の圧力的な斗争体制で組まれた。権
力の未嘗の介入を予測されたこのオストは、シカレ、
民間の当局高姿勢―権力弾圧に屈伏、窓ロ一本化政策
論でうらぎられた。

このことより、民間左の格をこえた下部労働者の分解
が決定的に促進された。岩井方式―基本要素先行解決
路せん等に対する決定的不信、民間、革同、代々木を
こえて、いわば、自らするということが公然と語られ
ている。ヤマネオストはまさにこの動向を代表する。

この分解の深さは資本攻勢―戦斗的労働Mの防衛論次
元でうけとめなないことは明白である。侵略、反革命
にむけた権力再編の深さと生産突への政治、経済一体
化したこの攻軍もたらす右翼的再編、なしくずしマ
シズムとして決定的であり、そうであるが故に、これ
まで保持してきた戦斗的民主主義―労働運動の戦斗性
取場支配権、戦斗的活動家形の分解。すでに塩水港
新編等の占拠斗争―安保救急オストと結びついた大量の
街頭暴カ斗争、救急オスト部隊の権力当局との死斗
に舞台を移しなえていく内容を持つているのである。

こうした総評Mに對する真向からの攻軍は、突出せ
る戦斗的斗争―プロレタリア民主主義への圧殺のみ、な
らず、同時に、改良的、民主的斗争に對する量力的制
圧を意味する。権力再編、労働M再編はかかるものと
して進展し、なしくずしマシズムを具態化する。

そして、国労のみならず、塩糖、新興、新聞等への旧
来の労働斗争をこえた権力介入のうちにこのことを確

更に、こうした分解に、防衛的に対応はしえないので
あって、攻軍の打撃、権力再編との対決を通して、中
保粉砕、政府暴カ打倒、永続的政治危機をめざす、ビ
エトMとしてのみ進路を切開しなければならぬ。いし
ないうる状況の深化である。

労働戦線のソビエト運動は、既存組合―合法組法から
自立した斗争機関を、オ三期地区反成、地区労共斗
取場機関においてため、展開されねばならぬ。
いま、オスト中止へのふんげきは、オストのふんげく
として、新たな身場を用意している。この闘いを全労
働戦線革命的再編の突破口を、始再貫つとともに位
置していることを見定め、中央権力斗争と結合した
マッセオスト状況を現象化し、中央権力斗争の内的衝
を持つて労働戦線再編―労働戦線反帝派の大量的形成
をもつて、11月政治又プロレタリア自体の中央権力
斗争を實現しなければならぬ。